



2022年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年4月14日

上場会社名 株式会社鉄人化計画 上場取引所 東
 コード番号 2404 URL http://www.tetsujin.ne.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根来 拓也
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 浦野 敏男 (TEL) 03-3793-5117
 四半期報告書提出予定日 2022年4月14日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無 ()
 (百万円未満切捨て)

1. 2022年8月期第2四半期の連結業績(2021年9月1日~2022年2月28日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	2,944	27.0	△5	-	15	-	293	-
2021年8月期第2四半期	2,318	△37.1	△645	-	△658	-	△443	-

(注) 包括利益 2022年8月期第2四半期 289百万円(-%) 2021年8月期第2四半期 △443百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2022年8月期第2四半期	22	27	22	22
2021年8月期第2四半期	△33	64	-	-

四半期連結経営成績に関する注記

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期第2四半期	5,127	9.2	492	9.2	492	9.2
2021年8月期	4,942	3.7	190	3.7	190	3.7

(参考) 自己資本 2022年8月期第2四半期 473百万円 2021年8月期 183百万円

四半期連結財政状態に関する注記

四半期連結業績に関する注記

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2021年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00
2022年8月期	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00
2022年8月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

配当の状況に関する注記

3. 2022年8月期の連結業績予想(2021年9月1日~2022年8月31日)

現時点において、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループの事業活動に与える影響を合理的に算定することが困難なため業績予想は未定とさせていただきます。今後開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

株式会社N I M
 株式会社J E W E L
 新規 5社 (社名) 株式会社B i a n c a V E N U S 、除外 社 (社名)
 株式会社B i a n c a S T E L L A
 株式会社コストイノベーション

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

2022年8月期2Q	13,647,362株	2021年8月期	13,647,362株
2022年8月期2Q	476,600株	2021年8月期	476,600株
2022年8月期2Q	13,170,762株	2021年8月期2Q	13,170,762株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 1
(1) 経営成績に関する説明	P. 1
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 3
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(会計上の見積りの変更)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
(企業結合等関係)	P. 12
(収益認識関係)	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染拡大防止対策であるワクチン接種の推進効果もあり、感染者数が減少したことから2021年9月末に緊急事態宣言等が解除され、年末に向け一時的に経済活動は上昇に向かいましたが、オミクロン株による新型コロナウイルスの急激な再拡大により景気回復は減速しております。また、ウクライナ・ロシア情勢の影響から世界的な原材料価格の高騰となっており、先行き不透明な厳しい経営状況となっております。

当社グループが主力事業を展開するカラオケルーム運営事業におきましては、長期化した新型コロナウイルス感染拡大防止対策による勤務形態の多様化やライフスタイルの変化などによりカラオケ利用が減少しており、厳しい経営環境が続いております。当社グループでは、前期に引き続き、既存事業の運営見直しやデリバリー事業への新規参入など運営事業の立て直しに加え、コスト削減や効率的な事業運営の推進、雇用調整助成金や感染防止協力金等の各種支援策を活用するなど企業存続に取り組んでおります。

このような状況の中、当社グループでは、従業員への感染防止管理を徹底し、「カラオケの鉄人」では、カラオケルーム内備品の消毒・清掃その他の感染防止策を徹底し、お客様及び従業員の安全・安心に努めた上で可能な限り営業を続けました。また、コロナ収束後においても収益力の回復が難しいと思われる店舗の譲渡又は閉店を積極的に推進するとともに、本社・本部コストのスリム化と事業運営コストの見直しを図り損益分岐点売上高の低減に取り組んでおります。

また、コロナ禍においても業績への影響が少なく堅調な需要が見込める美容事業に投資し、新たに首都圏でまつ毛エクステ・ネイルサロン他を32店舗運営する企業を買収し、美容事業の拡大を図りました。

まつ毛エクステ・ネイルサロンでは、消毒・清掃等感染防止策を徹底して運営を実施いたしました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,944百万円（前年同四半期比27%増）、経常利益15百万円（前年同四半期経常損失658百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益293百万円（前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純損失443百万円）となりました。セグメントの業績は次のとおりです。

(カラオケルーム運営事業)

第2四半期連結累計期間におけるカラオケルーム運営事業の売上高は2,104百万円（前年同四半期比23.3%増）、セグメント利益232百万円（前年同四半期セグメント損失342百万円）となりました。

2021年9月30日の緊急事態宣言等の解除後、年末最繁忙期までは一時的に需要回復となりましたが年明け後のオミクロン株による急激な感染者数の拡大により再び個人並びに企業の利用が減少しており厳しい経営環境となりました。運営面においては、コスト効率的な運用を推進し、事業面においては、不採算店舗1店舗の閉店やフロア縮小による収益重視の対応を実施いたしました。

比較可能な既存店※は48店舗で売上高は前年同四半期比127.8%となりました。

(飲食事業)

当第2四半期連結累計期間における飲食事業の売上高は343百万円（前年同四半期比15.0%減）、セグメント利益5百万円（前年同四半期セグメント損失21百万円）となりました。

飲食事業は、子会社である株式会社直久が運営する「直久」をブランドとしたラーメン店舗（直営5店舗、FC13店舗、業務受託1店舗）を主力するほか、「赤から」、「京都勝牛」を運営しております。

比較可能な直営・既存店※は8店舗・3事業所で売上高は前年同四半期比104.7%となりました。

主力の「直久」においては、新型コロナウイルス拡大防止のための緊急事態宣言やリバウンド防止措置による営業時間の短縮や原材料価格の高騰・最低賃金上昇に伴う人件費増加等の影響により引き続き厳しい経営環境となりましたが、「濃厚鶏だしつけ麺」、「直久郎」、「生姜塩らーめん」といった期間限定商品の販売やカレー専門店「濱久」のデリバリー展開等による売上増強に努めるとともに、事業運営コストの見直しを図り収益性の向上に努めてまいりました。

(美容事業)

当第2四半期連結累計期間における美容事業の売上高は417百万円（前年同四半期比367.9%増）、セグメント利益56百万円（前年同四半期比616.6%増）となりました。

美容事業は、中京エリアを商圏とする既存の株式会社Rich to（11店舗）に昨年12月から首都圏エリアを商圏とするBiancaグループ（32店舗）が加わり、新たに柱となる収益事業として運営を行いました。

当事業はパーソナルな対面型ビジネスであり、徹底した感染防止対策を施した上でサービスを行っております。

比較可能な既存店※(株式会社Rich to)は10店舗で売上高は前年同四半期比87.2%となりました。

当事業は、新型コロナウイルス感染による事業への影響が軽微であり、また、設備投資額が他の事業(カラオケ、飲食)に比べ希少であることから積極的な出店が可能であると判断しており、「Rich to」と「Bianca」双方のスタッフの意見交換や技術研修を通してお客様サービス向上を図ってまいります。

(メディア・コンテンツ企画事業)

当第2四半期連結累計期間におけるメディア・コンテンツ企画事業の売上高は45百万円(前年同四半期比21.8%減)、セグメント利益は37百万円(前年同四半期比19.2%減)となりました。

「カラオケの鉄人モバイル」サイトを中心に運営を行っておりますが、フィーチャーフォンからスマートフォンへの乗換えが進み減収・減益となっております。

(その他)

当第2四半期連結累計期間におけるその他の売上高は33百万円(前年同四半期比57.3%減)、セグメント損失は35百万円(前年同四半期セグメント損失9百万円)となりました。

※ 比較可能な既存店とは、営業開始後12ヶ月を経過して営業を営んでいる店舗で前年対比が可能なものをいいます。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における総資産は前連結会計年度末に比較して185百万円増加し、5,127百万円となりました。流動資産は1,946百万円となり84百万円減少いたしました。主な要因は、現金及び預金並びに定期預金が167百万円減少し、売掛金が41百万円、商品・原材料等が28百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は3,180百万円となり269百万円増加いたしました。主な要因は、店舗撤退に起因する差入保証金が37百万円減少し、建物及び構築物をはじめとした有形固定資産が155百万円及びピアンカグループ取得に伴う「のれん」が141百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末に比較して117百万円減少し、4,634百万円となりました。流動負債は1,288百万円となり120百万円減少いたしました。主な要因は、未払消費税等が47百万円と未払事業所税が9百万円、未払費用が43百万円及び社会保険料等の預り金が31百万円減少し、未払法人税等が12百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は3,346百万円となり3百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金及び長期リース債務が163百万円減少し、原状回復費用単価の見直しとピアンカグループ店舗が加わったことにより資産除去債務が164百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末に比較して302百万円増加し、492百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が293百万円増加したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

国内における新型コロナウイルスの感染状況は、ワクチン接種が進んだことで2021年9月30日に緊急事態宣言等の全面解除となり年末の最繁忙期までの期間に一定の需要回復がありました。年明けから第6波となる新型コロナウイルスの変異株(オミクロン株)の急激な拡大(これまでの最大の感染者数)で個人並びに企業の利用は再び自粛傾向が強まり厳しい経営環境となりました。

新型コロナウイルスの収束時期は、未だ予測が難しく、引き続き先行き不透明な状況で推移するものと予想されます。

また、人財面においても接客業を敬遠する傾向(特にカラオケ・飲食業界)が見受けられことから厳しい店舗運営となっております。

以上のことから、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

上記を踏まえ、当連結会計年度の業績予想につきましては、感染の収束が見通せていない現段階において適正かつ合理的に算定することが困難と判断し、未定としております。

業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,440,085	1,272,229
受取手形及び売掛金	144,264	185,458
商品及び製品	10,206	27,025
原材料及び貯蔵品	50,476	63,810
その他	387,316	398,279
貸倒引当金	△1,363	△15
流動資産合計	2,030,986	1,946,789
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	942,808	1,109,089
工具、器具及び備品(純額)	64,775	55,461
その他(純額)	418,613	416,838
有形固定資産合計	1,426,196	1,581,388
無形固定資産		
のれん	32,256	166,193
その他	12,419	11,379
無形固定資産合計	44,676	177,573
投資その他の資産		
差入保証金	1,416,450	1,378,774
その他	27,124	46,203
貸倒引当金	△3,203	△3,245
投資その他の資産合計	1,440,371	1,421,731
固定資産合計	2,911,244	3,180,693
資産合計	4,942,230	5,127,483

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,982	81,150
1年内返済予定の長期借入金	554,580	600,696
未払費用	415,102	371,131
未払法人税等	7,257	19,445
資産除去債務	11,950	10,146
賞与引当金	16,701	26,329
ポイント引当金	19,140	18,964
その他	288,397	160,744
流動負債合計	1,409,112	1,288,608
固定負債		
長期借入金	2,868,094	2,719,956
資産除去債務	324,148	489,132
その他	150,720	137,246
固定負債合計	3,342,962	3,346,335
負債合計	4,752,075	4,634,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	592,424	592,424
利益剰余金	△294,254	△881
自己株式	△176,550	△176,550
株主資本合計	171,620	464,992
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,640	8,196
その他の包括利益累計額合計	11,640	8,196
新株予約権	6,895	19,350
純資産合計	190,155	492,539
負債純資産合計	4,942,230	5,127,483

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
売上高	2,318,473	2,944,834
売上原価	2,451,204	2,466,077
売上総利益又は売上総損失(△)	△132,730	478,756
販売費及び一般管理費	512,450	483,942
営業損失(△)	△645,181	△5,186
営業外収益		
受取利息	6	111
助成金収入	—	25,444
協賛金収入	100	5,000
為替差益	459	3,072
債務勘定整理益	3,000	—
その他	5,372	8,393
営業外収益合計	8,938	42,023
営業外費用		
支払利息	21,855	18,809
支払手数料	—	1,752
その他	449	329
営業外費用合計	22,305	20,891
経常利益又は経常損失(△)	△658,548	15,945
特別利益		
固定資産売却益	154,355	—
助成金収入	91,236	404,949
資産除去債務戻入益	27,224	—
新株予約権戻入益	184	488
特別利益合計	273,000	405,438
特別損失		
臨時休業による損失	41,922	50,538
減損損失	—	47,222
固定資産除売却損	2,660	246
特別損失合計	44,582	98,007
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△430,130	323,376
法人税等	12,974	30,003
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△443,104	293,373
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△443,104	293,373

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△443,104	293,373
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△518	△3,443
その他の包括利益合計	△518	△3,443
四半期包括利益	△443,623	289,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△443,623	289,929
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年9月1日 至2022年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△430,130	323,376
減価償却費	80,685	71,234
減損損失	—	47,222
のれん償却額	7,168	14,594
新株予約権戻入益	△184	△488
資産除去債務戻入益	△27,224	—
助成金収入	△91,236	△430,394
臨時休業による損失	41,922	50,538
貸倒引当金の増減額(△は減少)	697	△1,306
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△146	△176
受取利息及び受取配当金	△6	△111
支払利息及び社債利息	21,855	18,809
為替差損益(△は益)	△459	△3,072
売上債権の増減額(△は増加)	△39,823	9,310
棚卸資産の増減額(△は増加)	△14,575	△11,965
仕入債務の増減額(△は減少)	1,411	△20,365
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8,665	9,627
固定資産除売却損益(△は益)	△151,694	246
未払又は未収消費税等の増減額	△12,424	△76,220
その他	32,668	△140,111
小計	△590,161	△139,251
利息及び配当金の受取額	6	111
利息の支払額	△19,900	△18,809
法人税等の支払額	△22,565	△48,718
助成金の受取額	38,590	430,394
臨時休業による支出	△39,420	△46,773
営業活動によるキャッシュ・フロー	△633,451	176,953
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9,573	△29,384
有形固定資産の売却による収入	47,969	—
無形固定資産の取得による支出	—	△1,105
無形固定資産の売却による収入	107,657	—
事業譲受の条件付取得対価の支払額	△20,000	—
貸付金の回収による収入	216	1,608
資産除去債務の履行による支出	—	△11,950
定期預金の預入による支出	△0	—
定期預金の払戻による収入	—	40,338
差入保証金の差入による支出	△4,549	△17,390
差入保証金の回収による収入	56,517	77,848
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△86,378
投資その他の資産の増減額(△は増加)	—	21,692
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,238	△4,721
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	3,415,016	—
長期借入金の返済による支出	△3,461,116	△280,923
リース債務の返済による支出	△34,755	△19,670
財務活動によるキャッシュ・フロー	△80,855	△300,593

現金及び現金同等物に係る換算差額	116	843
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△535,951	△127,517
現金及び現金同等物の期首残高	1,809,707	1,399,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,273,756	1,272,229

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、カラオケルーム運営事業の差別化推進を図るとともに、新たな収益の柱となる事業・業態の開発、全社業務改革・生産性向上による収益力の強化に取り組んでまいりました。

2020年1月から続く新型コロナウイルス感染症拡大の状況下、政府・地方自治体による感染拡大防止のための行動自粛要請により、主力事業であるカラオケルーム運営事業の客数が減少したことを主な要因として売上高は著しく減少し、前連結会計年度まで2期連続となる営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第2四半期連結累計期間においても営業損失となりました。

新型コロナウイルスワクチン接種の効果により第1四半期末の新規感染者数は大幅な減少となり、年末最繁忙期においては例年同時期には及ばないものの一定のカラオケ・飲食需要が回復いたしました。しかしながら、年明けから新たな変異株（オミクロン株）により爆発的な感染者数の増加傾向となり、引続き収束時期が不透明な状況となっております。

長期化するコロナ禍での勤務形態の多様化とライフスタイルの変化などもあり、個人利用のみならず大手企業での二次会自粛傾向は続いており、カラオケ利用が全般的に控えられていることから今後も見通しの利かない厳しい経営環境が続くものと判断しております。なお、2022年8月期連結会計年度は、期末日までコロナ禍の収束が見込めないものと想定しております。

また、2020年9月に借換を実施したタームローン契約（借換額2,571百万円、満期日2024年3月末）に係る財務制限条項では①2022年8月期以降の連結純資産額を前連結会計年度以上にすること、②2022年8月期以降の連結経常損益を2期連続で損失計上しないこと、となっております。

以上により、事業運営は深刻な影響を受けており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しているものと認識しております。

当社グループでは、これらの状況への対策として、以下の取り組みを実施することにより、収益基盤の改善を図るとともに、財政基盤の強化と安定化に取り組んでまいります。

(収益基盤の改善)

① 新型コロナウイルスワクチン接種の奨励

全社員対象の「新型コロナウイルスワクチン接種による奨励金制度」の推進により営業店舗での安全安心なサービス提供を図り、お客様に安心してご利用いただける環境整備に取り組めます。

② 経営資源の選択

店舗運営事業において将来の収益性に十分期待できる店舗を選択し、経営資源の効率化した運営を図ります。

③ 店舗運営コストの効率化による損益分岐点売上高の低減化

店舗運営事業における運営コストの見直しと改善により損益分岐点売上高の低減化を図り、厳しい経営環境下においても利益が稼働できる収益構造の構築に取り組めます。

④ 本社運営コストのスリム化

既に推進しているICT化と業務工数等の見直しやテレワークの推進により本社運営に係る全てのコストの効率化や削減を図り、運営コストを大幅にスリム化します。

⑤ 収益基盤事業のシフト

長期化するコロナ禍でも影響を受けづらい事業（美容事業など）への積極的な投資により、収益基盤の構成比率をサステナブルなものへシフトすることに取り組めます。

(財務基盤の強化と安定化)

2020年8月の新株発行（調達資金1,499百万円）により当面の運転資金は確保されておりますが、更なる運転資金の調達や自己資本の増強を検討してまいります。

上記施策の確実な実施により、当社グループは、新型コロナウイルス感染症禍における経営基盤を強化してまいります。新型コロナウイルス感染症拡大の収束時期が不透明であり、今後の売上高や営業キャッシュ・フローに及ぼす影響の程度や期間について不確実性がある為、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映していません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当社は当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合については、重要な加減算項目を加味し、法定実効税率を使用して計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、他社が運営する美容事業に係るポイント負担金について、従来は売上原価として処理しておりましたが、ポイント負担金を除いた金額で収益を認識する方法といたします。これによる期首剰余金に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退店に伴う新たな情報の入手に基づき、店舗の退去時に必要とされる原状回復費用に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による増加額を変更前の資産除去債務残高に157,402千円加算しております。

なお、この変更に伴って計上した有形固定資産については、34,740千円を減損損失として処理しており、当該見積り変更の結果、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は、34,740千円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メディ ア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	1,706,701	369,522	105,546	58,649	2,240,420	78,053	2,318,473	-	2,318,473
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	1,706,701	369,522	105,546	58,649	2,240,420	78,053	2,318,473	-	2,318,473
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△342,837	△55,804	1,389	46,317	△350,935	△9,928	△360,863	△284,317	△645,181

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」等を含んでおりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△284,317千円には、セグメント間取引消去△71千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△284,246千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	カラオケ ルーム運 営事業	飲食事業	美容事業	メディ ア・コン テンツ企 画事業	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	2,104,956	343,702	417,013	45,855	2,911,528	33,305	2,944,834	-	2,944,834
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	2,104,956	343,702	417,013	45,855	2,911,528	33,305	2,944,834	-	2,944,834
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	232,854	5,393	56,662	37,406	332,316	△35,547	296,769	△301,955	△5,186

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」等を含んでおりません。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△301,955千円には、セグメント間取引消去△27千円、各報告セグメントに配賦していない全社費用△301,928千円が含まれております。全社費用は主に親会社本社のグループ管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結累計期間より、従来「カラオケ・飲食事業」としておりましたカラオケルーム運営事業と飲食事業を飲食事業の重要性が増加したことによりそれぞれの事業を区分し、また、従来「その他」に含んでおりました美容事業を飲食事業同様に重要性が増加したことにより「その他」より区分する方法に変更しております。上記変更により、当社グループの報告セグメントを、「カラオケルーム運営事業」「飲食事業」「美容事業」「メディア・コンテンツ企画事業」の4セグメントとしております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき組替作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「カラオケルーム運営事業」「飲食事業」の2セグメントにおいて、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては、47,222千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

「美容事業」セグメントにおいて、2021年12月1日付でビアンカグループ6社の株式を取得したことに伴い、当第2四半期連結会計期間より同グループ6社を連結の範囲に含めております。このことにより、のれんが148,531千円発生しております。なお、のれんの金額は、当第2四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(ビアンカグループ6社の全株式取得の理由と取得企業を決定するに至った主な根拠)

当社グループは、首都圏エリアにてカラオケ・飲食事業を展開している他、中京エリアにて美容事業として「Rich to」のブランドでまつ毛エクステ・ネイルサロンを11店舗展開しております。

この度株式を取得するビアンカグループは、首都圏エリアにてまつ毛エクステ・ネイルサロン他を32店舗運営しております。

同グループ企業は長期化するコロナ禍においても堅調な業績を上げており、また、事業展開エリアが当社グループの主たる事業展開エリアと同一であることから営業シナジーが期待でき、また運営管理面においても効率化が図れると判断いたしました。

当社グループは、同グループの株式を取得し子会社化することで、美容事業の拡大とカラオケ・飲食事業とともに首都圏エリアでの効率的な事業運営を目指してまいります。

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社UIM
事業の内容	まつ毛エクステ・ネイルサロン8店舗の運営、同スクール事業

② 企業結合を行った主な理由 上記記載のとおり。

③ 企業結合日 2021年12月1日(みなし取得日)

2021年12月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称 変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠 上記記載のとおり。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年12月1日から2022年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

相手先の意向及び守秘義務契約の定めにより非開示とさせていただきます。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん(のれん)の金額 34,547千円

なお、取得原価の配分(PPA)が完了していないため、のれん(のれん)の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社N I M

事業の内容 まつ毛エクステ・ネイルサロン8店舗の運営

② 企業結合を行った主な理由 上記記載のとおり。

③ 企業結合日 2021年12月1日(みなし取得日)

2021年12月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称 変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠 上記記載のとおり。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年12月1日から2022年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

相手先の意向及び守秘義務契約の定めにより非開示とさせていただきます。

(4) 発生したのれん(のれん)の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん(のれん)の金額 35,731千円

なお、取得原価の配分(PPA)が完了していないため、のれん(のれん)の金額は暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社J E W E L

事業の内容 ヘッドスパ1店舗の運営、化粧品販売

② 企業結合を行った主な理由 上記記載のとおり。

③ 企業結合日 2021年12月1日(みなし取得日)

2021年12月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称 変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠 上記記載のとおり。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年12月1日から2022年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

相手先の意向及び守秘義務契約の定めにより非開示とさせていただきます。

(4) 発生したのれん(のれん)の金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん(のれん)の金額 6,250千円

なお、取得原価の配分(PPA)が完了していないため、のれん(のれん)の金額は暫定的に算定された金額であります。

- ② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
 ③ 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称およびその事業の内容
 被取得企業の名称 株式会社B i a n c a V E N U S
 事業の内容 まつ毛エクステ・ネイルサロン6店舗の運営
 ② 企業結合を行った主な理由 上記記載のとおり。
 ③ 企業結合日 2021年12月1日(みなし取得日)
 2021年12月1日(株式取得日)
 ④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得
 ⑤ 結合後企業の名称 変更ありません。
 ⑥ 取得した議決権比率 100%
 ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠 上記記載のとおり。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2021年12月1日から2022年2月28日まで(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳
相手先の意向及び守秘義務契約の定めにより非開示とさせていただきます。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
 金額 46,584千円
 なお、取得原価の配分(PPA)が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。
 ② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
 ③ 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(1) 企業結合の概要

- ① 被取得企業の名称およびその事業の内容
 被取得企業の名称 株式会社B i a n c a S T E L L A
 事業の内容 まつ毛エクステ・ネイルサロン7店舗の運営
 ② 企業結合を行った主な理由 上記記載のとおり。
 ③ 企業結合日 2021年12月1日(みなし取得日)
 2021年12月1日(株式取得日)
 ④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得
 ⑤ 結合後企業の名称 変更ありません。
 ⑥ 取得した議決権比率 100%
 ⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠 上記記載のとおり。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間
2021年12月1日から2022年2月28日まで(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳
相手先の意向及び守秘義務契約の定めにより非開示とさせていただきます。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

- ① 発生したのれん
 金額 17,348千円
 なお、取得原価の配分(PPA)が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。
 ② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。
 ③ 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社B i a n c a E A S T
事業の内容 まつ毛エクステ・ネイルサロン2店舗の運営

② 企業結合を行った主な理由 上記記載のとおり。

③ 企業結合日 2021年12月1日(みなし取得日)

2021年12月1日(株式取得日)

④ 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

⑤ 結合後企業の名称 変更ありません。

⑥ 取得した議決権比率 100%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠 上記記載のとおり。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2021年12月1日から2022年2月28日まで

(3) 被取得企業の取得原価および対価の種類ごとの内訳

相手先の意向及び守秘義務契約の定めにより非開示とさせていただきます。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれん 8,069千円

なお、取得原価の配分(PPA)が完了していないため、のれんは暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因 今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間 5年間にわたる均等償却

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社は、カラオケルーム運営事業を主たる事業としており、一般のカラオケルームでの楽曲・飲食サービス提供の他、アニメ作品等とコラボレーションしたカラオケルーム運営をしております。その他、ラーメン店を主体とした飲食事業、まつ毛エクステ&ネイルを主体とした美容事業、着メロ等の配信を行うメディア・コンテンツ企画事業を事業ドメインとして運営しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)

(単位：千円)

報告セグメント	契約区分	売上高	構成比
カラオケルーム運営事業	カラオケルーム売上	2,043,931	69.4%
	コラボルーム売上	61,024	2.1%
飲食事業	店舗販売	229,081	7.8%
	卸売	41,648	1.4%
	FC	72,972	2.5%
美容事業	施術サービス	411,352	14.0%
	物販	5,661	0.2%
メディア・コンテンツ企画事業		45,855	1.6%
その他		33,305	1.0%
顧客との契約から生じる収益		2,944,834	100.0%
その他の収益		—	—
外部顧客への売上高		2,944,834	100.0%

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「コラボ事業」等を含んでおります。